2016 年 12 月 16 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 11 月〔往航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.往航（アジア 18 ヶ国・地域→米国）の荷動き

（1）2016 年 11 月のアジア（18 ヶ国・地域）から米国へのコンテナ荷動き量は、2 ヶ月連続の増加となる 8.6%増の 133.8 万 TEU と 11 月単月では過去最高を更新。また、1－11 月の累計では前年同期比 3.0%増の 1,430.1 万 TEU と昨年実績を上回っており、12 月は 75.7 万 TEU を超えれば年計の過去最高を更新することとなる。

（2）国別では、日本（3.0%減）、香港（7.2%減）などは減少となったものの、中国（7.5%増）、韓国（14.7%増）、台湾（10.7%増）、ベトナム（19.5%増）などが増加。地域別では、ASEAN（14.6%増）、南アジア（14.7%増）ともに増加。

（3）日本は、3 ヶ月連続の減少となる 3.0%減の 5.1 万 TEU。品目別の 1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「自動車部品」（0.8%減）が 6 ヶ月ぶりの減少、2 位の「車両機器及び部品」（15.4%減）が 5 ヶ月連続の減少、3 位の「タイヤ・チューブ」（15.2%減）が 9 ヶ月連続の減少。

（4）最大の出荷国である中国は、2 ヶ月連続の増加となる 7.5%増の 85.8 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（7.1%増）、2 位の「繊維及びその製品」（8.3%増）及び 3 位の「一般電気機器」（7.7%増）が 2 ヶ月連続の増加。香港は 9 ヶ月連続の減少となる 7.2%減の 2.5 万 TEU。

（5）韓国は、3 ヶ月ぶりの増加となる 14.7%増の 7.4 万 TEU。1 位の「自動車部品」（2.2%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、2 位の「一般電気機器」（27.3%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、3 位の「タイヤ及びチューブ」（16.3%増）が 6 ヶ月連続の増加。

（6）台湾は、3 ヶ月ぶりの増加となる 10.7%増の 5.5 万 TEU。1 位の「建築用具及び関連品」（16.4%増）及び 2 位の「自動車部品」（14.6%増）が 2 ヶ月連続の増加、3 位の「家具及び家財道具」（1.2%増）が 3 ヶ月ぶりの増加。

（7）ASEAN はカンボジア（7.1%減）以外が増加となったことにより、全体では 7 ヶ月連続の増加となる 14.6%増の 20.3 万 TEU。ASEAN 最大の出荷国であるベトナムは、8 ヶ月連続の増加となる 19.5%増の 8.2 万 TEU。1 位の「家具及び家財道具」（18.9%増）が 8 ヶ月連続の増加、2 位の「繊維及びその製品」（1.1%増）及び 3 位の「履物及び附属品」（3.1%増）が 2 ヶ月連続の増加。

（8）南アジアはすべての国が増加となったことにより、全体では 3 ヶ月ぶりの増加となる 14.7%増の 7.1 万 TEU。南アジア地域最大の出荷国であるインドは、3 ヶ月ぶりの増加となる 14.2%増の 5.3 万 TEU。1 位の「繊維及びその製品」（16.6%増）が 4 ヶ月連続の増加、2 位の「鋼材及びその製品」（21.5%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、3 位の「セメント、石、砂等」（5.3%増）が 5 ヶ月ぶりの増加。

（9）品目別では、「家具及び家財道具」（寄与度 1.4%増）、「一般電気機器」（同 0.9%増）、「繊維及びその製品」（同 0.7%増）、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」（同 0.7%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 6 ヶ月連続の増加となる 15.3 万 TEU（17.1%増：1－11 月累計における前年同期比 5.4%増）、2 位の MAERSK が 2 ヶ月連続の増加となる 13.4 万 TEU（36.0%増：同 9.7%増）、3 位の CMA-CGM が 2 ヶ月ぶりの減少となる 9.1 万 TEU（0.8%減：同 0.2%増）。邦船社では K LINE が 6 ヶ月連続の増加となる 7.9 万 TEU（13.0%増：1－11 月累計における前年同期比 5.1%

増)、NYK が 4 ヶ月連続の増加となる 6.6 万 TEU（13.8%増：同 5.2%増)、MOL は 4 ヶ月連続の増加となる 6.5 万 TEU（15.2%増：同 4.2%増)。ちなみに邦船 3 社の 1－11 月の累計のシェアは 15.15%。

表－1　2016 年 11 月：積国・地域別荷動き

	往　航				
国・地域	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1－11 月の累計（TEU）	前年同期比 (%)
18 ヶ国・地域　合計	**1,338,158**	**8.6**	**100.0**	**14,300,700**	**3.0**
日　本	**51,467**	**▲3.0**	**3.8**	**585,286**	**1.7**
韓　国	**74,329**	**14.7**	**5.6**	**741,985**	**4.4**
台　湾	**55,252**	**10.7**	**4.1**	**574,955**	**1.1**
中国＋香港　計	**882,789**	**7.0**	**66.0**	**9,535,301**	**2.0**
中　国	**857,699**	**7.5**	**64.1**	**9,248,565**	**2.4**
香　港	25,090	▲7.2	1.9	286,736	▲10.9
マカオ	21	▲44.9	0.0	300	22.2
ASEAN　計	**203,241**	**14.6**	**15.2**	**2,108,488**	**8.8**
シンガポール	8,220	10.6	0.6	92,404	0.4
フィリピン	11,130	7.1	0.8	120,755	1.8
マレーシア	24,843	9.2	1.9	261,948	7.7
インドネシア	31,156	9.3	2.3	331,970	▲0.9
タ　イ	42,259	17.5	3.2	421,644	15.0
ベトナム	**82,338**	**19.5**	**6.2**	**832,850**	**13.3**
カンボジア	2,949	▲7.1	0.2	43,069	▲4.0
ミャンマー	346	38.4	0.0	3,848	83.0
南アジア　計	**71,059**	**14.7**	**5.3**	**754,384**	**0.8**
スリランカ	3,872	16.9	0.3	39,250	▲1.9
バングラデシュ	6,235	22.4	0.5	87,110	0.2
パキスタン	8,370	11.9	0.6	88,164	▲3.9
インド	**52,582**	**14.2**	**3.9**	**539,861**	**2.0**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

表－2　2016 年：積国・地域別荷動きの推移

	往航		日本		韓国		台湾	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	1,300,833	20.9	47,526	12.4	64,209	13.3	53,019	38.2
2月	1,274,458	29.0	48,837	37.3	58,269	38.3	51,273	21.1
3月	1,020,184	▲ 21.3	63,425	1.0	74,177	5.2	47,988	▲ 23.5
4月	1,180,864	▲ 4.0	53,487	▲ 14.5	65,011	▲ 13.2	50,206	▲ 13.6
5月	1,304,320	▲ 0.1	45,592	▲ 8.3	66,875	▲ 3.6	55,400	3.4
6月	1,333,360	1.9	59,289	15.3	71,284	14.9	50,981	▲ 9.5
7月	1,349,289	0.8	53,858	▲ 3.5	69,197	▲ 0.7	52,950	3.6
8月	1,459,824	4.2	59,006	9.1	65,661	1.6	59,179	13.5
9月	1,334,441	▲ 4.8	48,339	▲ 4.5	64,894	▲ 0.9	49,336	▲ 7.8
10月	1,404,969	7.0	54,461	▲ 5.6	68,078	▲ 3.7	49,370	▲ 2.1
11月	1,338,158	8.6	51,467	▲ 3.0	74,329	14.7	55,252	10.7
1－11月累計	**14,300,700**	**3.0**	**585,286**	**1.7**	**741,985**	**4.4**	**574,955**	**1.1**

	中国		ASEAN		（ベトナム）		南アジア		（インド）	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	858,540	21.2	185,178	30.2	76,180	41.0	64,392	1.8	44,354	▲ 0.2
2月	848,028	28.4	176,239	42.2	72,011	46.7	63,652	8.7	44,657	10.1
3月	575,827	▲ 29.4	166,284	▲ 9.7	51,715	▲ 21.3	76,258	8.8	56,017	12.1
4月	745,663	1.4	179,991	▲ 9.5	68,540	3.6	65,677	▲ 13.0	47,114	▲ 13.7
5月	853,292	▲ 1.2	191,891	9.3	75,822	17.8	66,173	0.4	47,136	▲ 0.2
6月	858,205	0.4	197,425	7.4	79,538	11.4	70,210	4.1	49,701	5.4
7月	876,854	0.9	200,412	6.6	78,162	8.6	68,513	▲ 8.2	48,281	▲ 7.3
8月	966,636	2.4	205,481	11.8	84,784	12.8	71,765	6.6	51,474	9.5
9月	879,477	▲ 6.0	194,434	1.8	79,164	4.2	69,031	▲ 0.4	48,955	▲ 0.5
10月	928,343	10.2	207,911	10.1	84,595	17.5	67,653	▲ 8.5	49,590	▲ 2.8
11月	857,699	7.5	203,241	14.6	82,338	19.5	71,059	14.7	52,582	14.2
1－11月累計	**9,248,565**	**2.4**	**2,108,488**	**8.8**	**832,850**	**13.3**	**754,384**	**0.8**	**539,861**	**2.0**

Ⅱ. 往航の品目別・船社別荷動き

(1) 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連 3 品目（「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」）の合計荷動き量は、2 ヶ月連続の増加となる 11.2%増の 29.3 万 TEU。品目別でみると、「家具及び家財道具」は 2 ヶ月連続の増加となる 9.5%増の 19.8 万 TEU、「床材・ブラインド等のプラスティック製品」も 2 ヶ月連続の増加となる 18.2%増の 5.9 万 TEU、「建築用具及びその関連品」も 2 ヶ月連続の増加となる 9.7%増の 3.6 万 TEU と住宅関連品目は好調。

(2)「繊維及びその製品」は 2 ヶ月連続の増加となる 6.6%増の 13.6 万 TEU。

(3)「一般電気機器」は 2 ヶ月連続の増加となる 13.9%増の 9.3 万 TEU、「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も 2 ヶ月連続の増加となる 6.4%増の 4.0 万 TEU。

(4)「自動車部品」は 3 ヶ月ぶりの増加となる 0.9%増の 5.2 万 TEU、「タイヤ及びチューブ」も 3 ヶ月ぶりの増加となる 5.8%増の 4.0 万 TEU と自動車関連品目は復調に転じた。

表－3　往航:2016 年 11 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

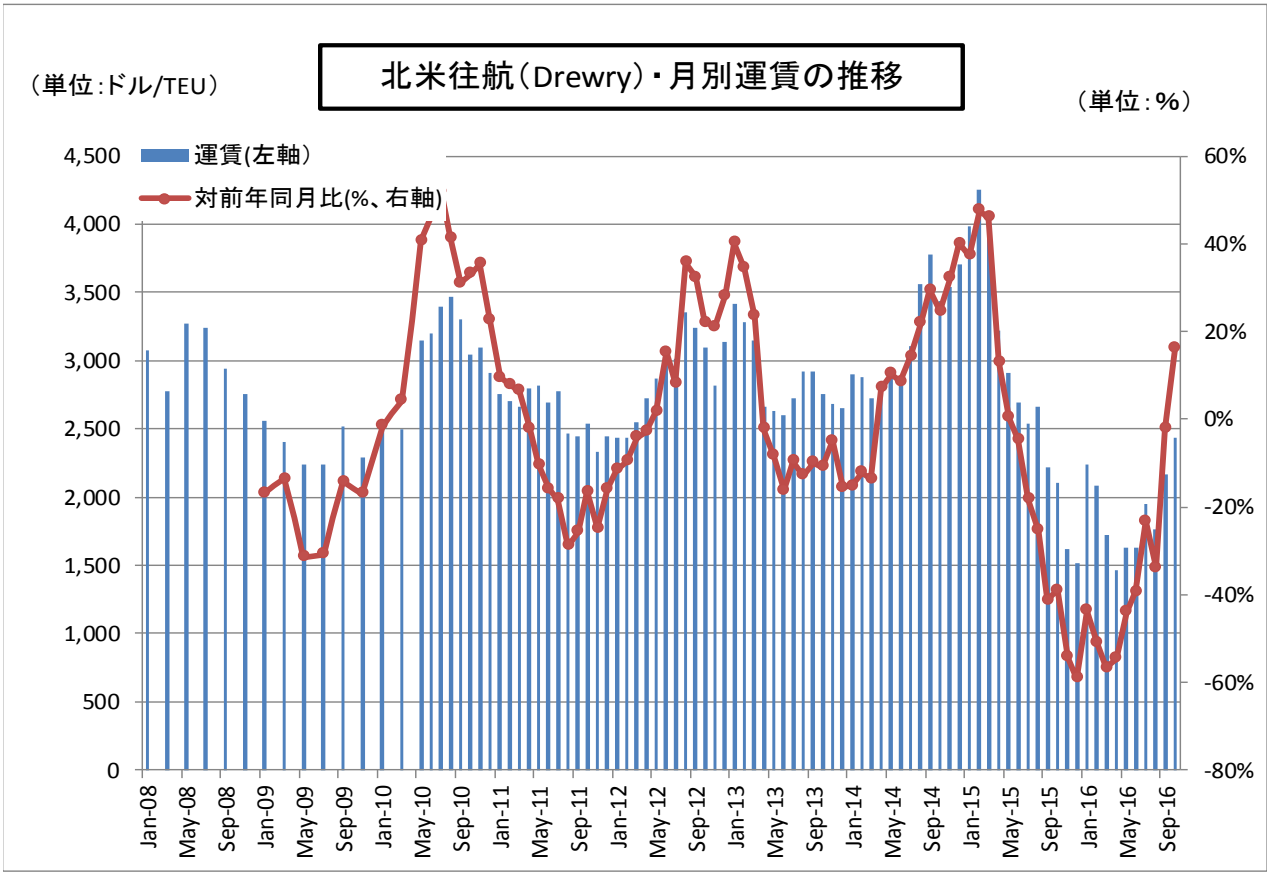
品　目　名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1.　家具及び家財道具	198,252	9.5	1.4	14.8
2.　繊維及びその製品	135,982	6.6	0.7	10.2
3.　一般電気機器	92,504	13.9	0.9	6.9
4.　おもちゃ	60,314	4.6	0.2	4.5
5.　床材・ブラインド等のプラスティック製品	58,821	18.2	0.7	4.4
6.　自動車部品	52,324	0.9	0.0	3.9
7.　タイヤ及びチューブ	40,330	5.8	0.2	3.0
8.　テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	39,741	6.4	0.2	3.0
9.　建築用具及び関連品	35,848	9.7	0.3	2.7
10. 車両機器及び部品	32,161	1.5	0.0	2.4

表－4　往航:船社別輸送量シェア（%）

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－11月	最近の推移など
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.42	10.69	6ヶ月連続の増加
2	MAERSK	10.50	10.03	8.79	9.39	2ヶ月連続の増加
3	CMA-CGM	6.60	6.41	7.73	7.50	2ヶ月ぶりの減少
4	HANJIN	8.12	7.62	7.37	5.56	11月は1,035TEU
5	MSC	6.28	6.53	6.74	7.57	8ヶ月連続の増加
6	COSCO(N)	6.75	6.58	6.64	8.34	7ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	6.04	5ヶ月連続の増加
8	K LINE	5.56	5.57	5.77	5.91	6ヶ月連続の増加
9	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.12	3ヶ月連続の増加
10	OOCL	4.46	4.72	4.72	5.26	8ヶ月連続の増加
11	NYK	4.25	4.57	4.61	4.69	4ヶ月連続の増加
12	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.57	1.84	9月から0TEUとなる
13	MOL	4.52	4.59	4.50	4.55	4ヶ月連続の増加
14	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.59	4ヶ月連続の増加
15	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.12	4.44	8ヶ月連続の増加
	OTHERS	6.30	7.12	8.51	8.50	2ヶ月ぶりの減少
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	3,420	40.2%	2,900	-15.2%	3,980	37.2%	2,240	-43.7%
2月	3,280	34.4%	2,880	-12.2%	4,250	47.6%	2,080	-51.1%
3月	3,150	23.5%	2,720	-13.7%	3,970	46.0%	1,720	-56.7%
4月	2,660	-2.2%	2,850	7.1%	3,220	13.0%	1,460	-54.7%
5月	2,630	-8.4%	2,900	10.3%	2,910	0.3%	1,630	-44.0%
6月	2,600	-16.1%	2,820	8.5%	2,690	-4.6%	1,630	-39.4%
7月	2,720	-9.6%	3,110	14.3%	2,540	-18.3%	1,950	-23.2%
8月	2,920	-12.8%	3,560	21.9%	2,660	-25.3%	1,760	-33.8%
9月	2,920	-9.9%	3,780	29.5%	2,220	-41.3%	2,170	-2.3%
10月	2,760	-11.0%	3,440	24.6%	2,100	-39.0%	2,440	16.2%
11月	2,680	-5.0%	3,540	32.1%	1,620	-54.2%		
12月	2,650	-15.6%	3,710	40.0%	1,520	-59.0%		
1-3月	3,283	32.6%	2,833	-13.7%	4,067	43.5%	2,013	-50.5%
4-6月	2,630	-9.2%	2,857	8.6%	2,940	2.9%	1,753	-40.4%
7-9月	2,853	-10.8%	3,483	22.1%	2,473	-29.0%	1,603	-35.2%
10-12月	2,697	-10.7%	3,563	32.1%	1,747	-51.0%	1,573	-9.9%
年平均	2,866	-1.1%	3,184	11.1%	2,807	-11.9%		

参考資料

表－5　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

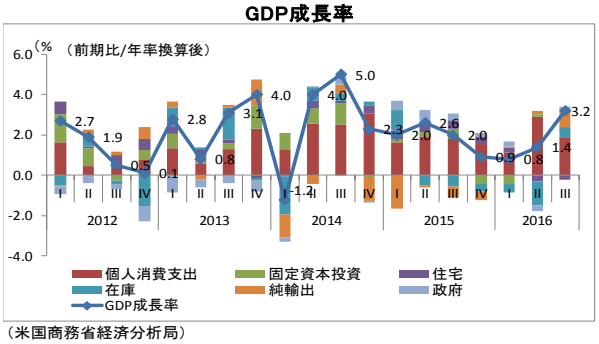
	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012 年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013 年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014 年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2015 年 1 月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2 月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8			
11 月	65.2	31.2	3.6			

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年12月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

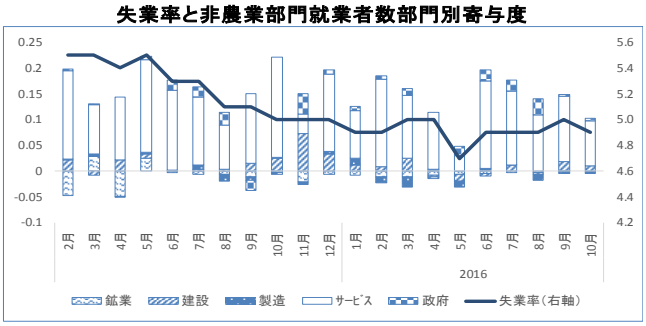
◆2016年第3四半期GDP（改定値）は前期比（年率換算）3.2%増に上方修正。固定資本投資および在庫投資が下方修正された。
2016年の自動車販売は落ち込んでいる。
◆11月の失業率は前月比0.3ポイント改善し4.6%。非農業部門全体では14.2万人雇用増。製造業は4か月連続のマイナス。
◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
◆2016年の住宅着工件数は堅調に伸びているが、許可件数は緩やかな伸び率になっている。新築販売および中古住宅販売も緩やかな推移となっている。
◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売は緩やかな成長。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は12月13-14日。

GDP成長率



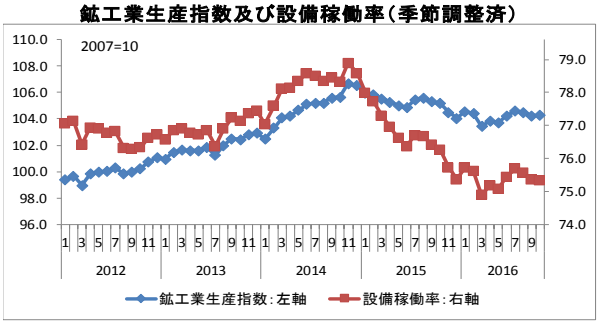
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



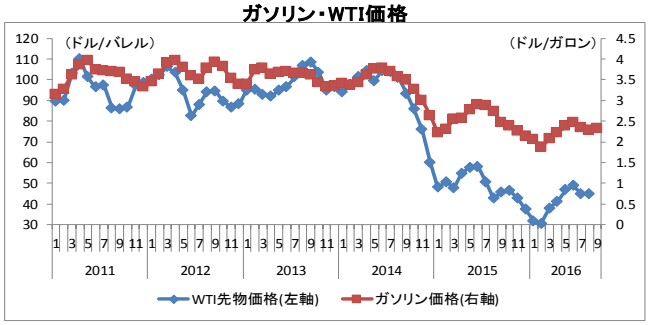
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



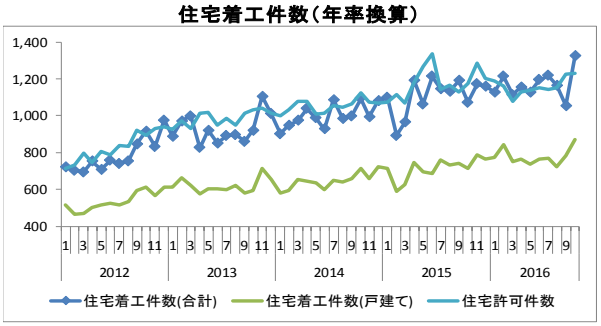
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



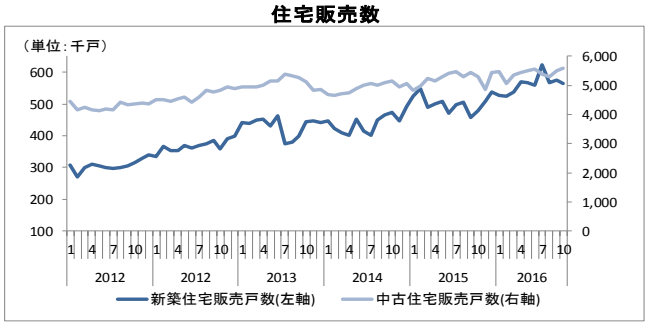
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



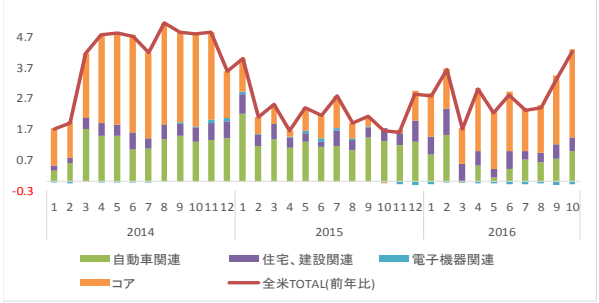
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



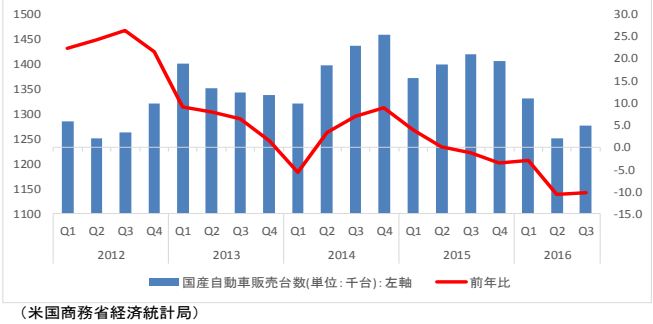
（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数



（米国商務省経済統計局）

2017 年 2 月 1 日

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

（2016 年 11 月〔復航〕速報値）

（公財）日本海事センター 企画研究部

＊文中の%は、寄与度とシェア以外で特に記載がない場合は、対前年同期比を表します。

Ⅰ.復航（米国→アジア 18 ヶ国・地域）の荷動き

（1）2016 年 11 月の米国からアジア（18 ヶ国・地域）へのコンテナ荷動き量は、6 ヶ月連続の増加となる 9.8%増の 59.1 万 TEU。一方、1－11 月の累計では前年同期比 5.2%増の 619.0 万 TEU と昨年実績を上回っている。

（2）国別でみると、日本（4.9%増）、中国（3.4%増）、韓国（4.2%増）、台湾（39.7%増）、ベトナム（43.4%増）、インド（3.5%増）などの主要国はすべて増加となった。地域別では ASEAN（23.3%増）、南アジア（2.9%増）は増加。

（3）日本は、3 ヶ月連続の増加となる 4.9%増の 6.4 万 TEU。1 位（2015 年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様）の「動物用飼料」（8.0%増）及び 3 位の「家具及び家財道具」（12.4%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、2 位の「肉及びその調整品」（29.3%増）が 4 ヶ月連続の増加、4 位の「野菜及び種苗類」（28.6%増）が 7 ヶ月連続の増加。

（4）最大の入荷国である中国は、5 ヶ月連続の増加となる 3.4%増の 23.4 万 TEU。3 位の「木材及びその製品」（44.0%増）及び 5 位の「金属スクラップ」（23.0%増）が 11 ヶ月連続の増加、4 位の「家具及び家財道具」（27.7%増）が 2 ヶ月連続の増加、6 位の「繊維及びその製品」（26.1%増）が 12 ヶ月ぶりの増加。香港は 4 ヶ月連続の増加となる 7.7%増の 3.0 万 TEU。

（5）韓国は、3 ヶ月連続の増加となる 4.2%増の 5.3 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（8.9%増）が 4 ヶ月連続の増加、3 位の「肉及びその調整品」（30.5%増）が 5 ヶ月連続の増加、7 位の「糸、布等の織物用繊維」（24.1%増）が 6 ヶ月連続の増加。

（6）台湾は、5 ヶ月連続の増加となる 39.7%増の 5.8 万 TEU。1 位の「鋼材及びその製品」（11.8%増）が 4 ヶ月連続の増加、2 位の「採油用の種及び油脂」（82.8%増）が 3 ヶ月ぶりの増加、3 位の「動物用飼料」（32.0%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、4 位の「穀物及びその調整品」（51.0%増）が 6 ヶ月ぶりの増加。

（7）ASEAN はすべての国が増加となったことにより、全体では 11 ヶ月連続の増加となる 23.3%増の 10.7 万 TEU。地域最大の入荷国であるベトナムは、11 ヶ月連続の増加となる 43.4%増の 2.9 万 TEU。1 位の「動物用飼料」（41.6%増）が 2 ヶ月ぶりの増加、2 位の「繊維及びその製品」（290.3%増）が 6 ヶ月連続で大幅な増加、4 位の「採油用の種及び油脂」（29.7%増）が 3 ヶ月ぶりの増加。

（8）南アジアは、スリランカ（22.2%減）、バングラデシュ（41.7%減）が減少となったものの、パキスタン（27.0%増）、インド（3.5%増）が増加となった結果、全体では 14 ヶ月連続の増加となる 2.9%増の 4.5 万 TEU。地域最大の入荷国であるインドは、4 ヶ月連続の増加となる 3.5%増の 3.2 万 TEU。2 位の「繊維及びその製品」（52.5%増）が 6 ヶ月連続の増加、5 位の「果物類」（3.9%増）が 6 ヶ月連続の増加、6 位の「鋼材及びその製品」（34.4%増）が 5 ヶ月連続の増加。

（9）品目別では、「木材及びその製品」（寄与度 1.6%増）、「繊維及びその製品」（同 1.5%増）、「採油用の種及び油脂」（同 1.3%増）などが増加に寄与。

（10）船社別では、1 位（2015 年の年計ベースの船社別順位、以下同様）の EVERGREEN が 6 ヶ月連続の増加となる 37.3%増の 6.4 万 TEU（1－11 月累計における前年同期比 5.9%増）、

2 位の MSC が 7 ヶ月連続の増加となる 20.2%増の 5.7 万 TEU（同 18.7%増）、3 位の MAERSK が 2 ヶ月連続の減少となる 8.3%減の 4.6 万 TEU（同 25.4%増）。邦船社では NYK が 3 ヶ月連続の増加となる 23.4%増の 4.3 万 TEU（1－11 月累計における前年同期比 0.4%増）、K LINE が 2 ヶ月連続の増加となる 29.5%増の 3.9 万 TEU（同 2.6%増）、MOL が 4 ヶ月連続の増加となる 37.2%増の 3.6 万 TEU（同 3.8%増）。ちなみに邦船 3 社の 1－11 月の累計のシェアは 17.6%。

表－1　2016 年 11 月：揚国・地域別荷動き

	復　航				
国 ・ 地 域	荷動量（TEU）	前年比（%）	シェア（%）	1－11 月の累計（TEU）	前年同期比（%）
18 ヶ国・地域　合計	**590,816**	**9.8**	**100.0**	**6,190,426**	**5.2**
日　本	**64,193**	**4.9**	**10.9**	**730,530**	**1.3**
韓　国	**53,119**	**4.2**	**9.0**	**574,472**	**1.6**
台　湾	**58,121**	**39.7**	**9.8**	**424,634**	**▲4.0**
中国＋香港　計	**263,712**	**3.9**	**44.6**	**2,864,861**	**1.7**
中　国	**234,135**	**3.4**	**39.6**	**2,597,693**	**2.3**
香　港	29,577	7.7	5.0	267,168	▲3.9
マカオ	88	▲45.8	0.0	488	▲45.2
ASEAN　計	**106,903**	**23.3**	**18.1**	**1,127,090**	**21.2**
シンガポール	9,858	7.5	1.7	112,594	▲1.6
フィリピン	10,397	0.9	1.8	114,333	5.0
マレーシア	10,496	4.8	1.8	101,795	3.3
インドネシア	25,720	38.6	4.4	255,307	24.2
タ イ	17,630	15.9	3.0	180,959	18.2
ベトナム	**29,230**	**43.4**	**4.9**	**325,291**	**47.8**
カンボジア	2,190	3.6	0.4	24,313	3.3
ミャンマー	1,381	43.0	0.2	12,497	119.8
南アジア　計	**44,680**	**2.9**	**7.6**	**495,351**	**14.7**
スリランカ	1,493	▲22.2	0.3	17,009	19.3
バングラデシュ	1,865	▲41.7	0.3	33,395	60.9
パキスタン	9,043	27.0	1.5	93,519	26.5
インド	**32,279**	**3.5**	**5.5**	**351,428**	**8.8**

（注）集計対象は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEAN のうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの 8 ヶ国、南アジアではインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの 4 ヶ国、合計 18 ヶ国・地域を対象としている。
また、速報値ベースでの発表のため、後に若干の修正が加わる場合がある。

表－2　2016 年:揚国・地域別荷動きの推移

	復航		日本		韓国		台湾	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	495,681	11.5	63,462	23.9	46,978	4.7	30,177	▲ 20.5
2月	547,077	9.6	61,522	0.3	55,983	3.9	36,300	▲ 22.6
3月	568,128	0.3	69,091	▲ 8.4	59,141	2.9	34,472	▲ 19.7
4月	570,804	▲ 3.0	65,300	▲ 8.9	52,787	▲ 6.7	39,417	▲ 9.1
5月	575,783	▲ 3.0	67,474	▲ 3.5	51,355	▲ 9.9	35,687	▲ 14.0
6月	556,340	4.9	63,452	10.6	46,306	▲ 2.4	32,992	▲ 13.8
7月	575,406	5.1	62,548	0.6	50,768	▲ 0.7	37,502	3.0
8月	586,913	9.2	61,879	▲ 3.1	50,022	▲ 4.2	40,467	4.8
9月	547,183	10.2	59,730	2.2	49,377	12.5	37,328	11.5
10月	576,295	6.7	64,879	4.8	58,636	17.8	42,170	2.2
11月	590,816	9.8	64,193	4.8	53,119	4.2	58,121	39.7
1－11月累計	**6,190,426**	**5.2**	**703,530**	**1.3**	**574,472**	**1.6**	**424,634**	**▲ 4.0**

	中国		ASEAN		（ベトナム）		南アジア		（インド）	
	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)	TEU	対前年増減率(%)
2016年1月	209,584	17.4	87,618	7.1	19,211	4.5	38,594	25.4	26,473	14.2
2月	227,369	15.7	100,731	16.8	21,720	10.3	44,333	42.0	31,554	36.9
3月	234,541	2.0	98,390	4.8	23,056	5.7	50,592	37.9	36,013	33.9
4月	240,291	▲ 4.3	99,857	8.6	26,676	24.9	47,727	4.3	33,574	▲ 3.0
5月	250,458	▲ 5.7	98,120	16.0	32,244	71.7	47,146	2.8	33,641	▲ 2.5
6月	241,032	▲ 3.1	105,328	43.8	37,028	125.1	45,202	12.4	32,373	6.0
7月	255,629	2.3	104,995	26.9	36,184	81.5	39,941	1.7	28,163	▲ 3.4
8月	244,949	0.4	116,707	50.1	38,328	97.6	47,239	20.6	33,492	12.0
9月	227,005	3.6	103,976	28.7	33,480	58.6	44,733	18.5	31,106	7.5
10月	232,699	1.3	104,466	16.0	28,134	23.5	45,165	7.7	32,760	5.3
11月	234,135	3.4	106,903	23.3	29,230	43.4	44,680	2.9	32,279	3.5
1－11月累計	**2,597,693**	**2.3**	**1,127,090**	**21.2**	**325,291**	**47.8**	**495,351**	**14.7**	**351,428**	**8.8**

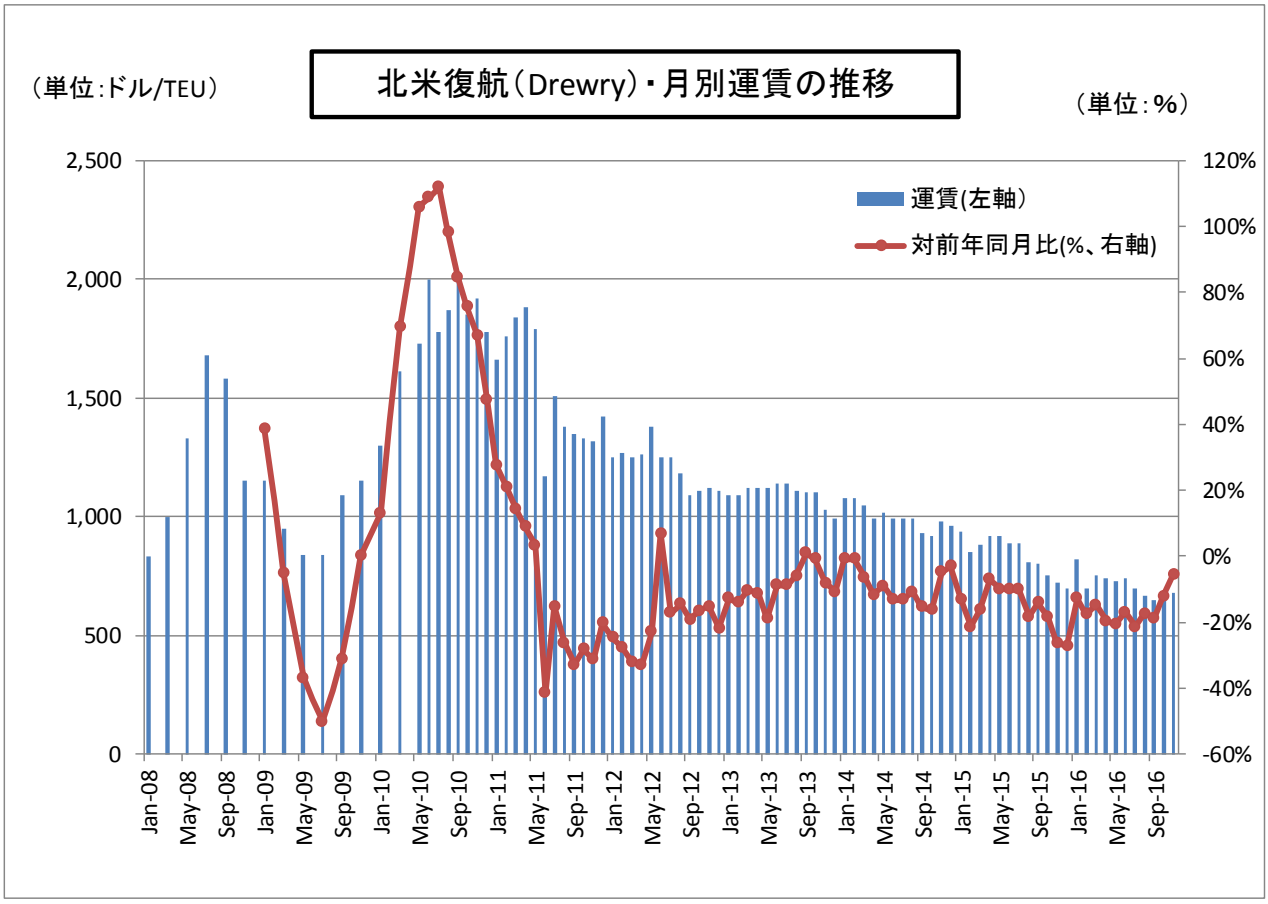
Ⅱ. 復航の品目別荷動き

（1）復航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している「紙、板紙類及びその製品」は 2 ヶ月連続の減少となる 2.7%減の 10.6 万 TEU。
（2）「動物用飼料」も 2 ヶ月連続の減少となる 3.6%減の 4.9 万 TEU。
（3）「木材及びその製品」は 11 ヶ月連続の増加となる 25.6%増の 4.2 万 TEU。
（4）「採油用の種及び油脂」は 2 ヶ月ぶりの増加となる 25.5%増の 3.5 万 TEU。
（5）「家具及び家財道具」は 3 ヶ月ぶりの増加となる 11.9%増の 2.7 万 TEU。

表－3　復航:2016 年 11 月の品目別荷動き（上位 10 品目）

品　目　名	荷動量（TEU）	前年比（%）	寄与度（%）	シェア（%）
1.　紙、板紙類及びその製品	**106,190**	**▲2.7**	**▲0.5**	**18.0**
2.　動物用飼料	**49,431**	**▲3.6**	**▲0.3**	**8.4**
3.　木材及びその製品	**42,254**	**25.6**	**1.6**	**7.2**
4.　採油用の種及び油脂	**35,259**	**25.5**	**1.3**	**6.0**
5.　家具及び家財道具	**27,249**	**11.9**	**0.5**	**4.6**
6.　繊維及びその製品	**24,526**	**51.3**	**1.5**	**4.2**
7.　肉及びその調整品	**20,137**	**19.9**	**0.6**	**3.4**
8.　果物類	**18,502**	**33.4**	**0.9**	**3.1**
9.　金属スクラップ	**17,259**	**37.9**	**0.9**	**2.9**
10. レジン等の合成樹脂	**16,485**	**11.7**	**0.3**	**2.8**

Ⅲ. コンテナ運賃の動向



	2013年		2014年		2015年		2016年	
	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)	(単位・ドル/TEU)	対前年同月比(%)
1月	1,090	-12.8%	1,080	-0.9%	940	-13.0%	820	-12.8%
2月	1,090	-14.2%	1,080	-0.9%	850	-21.3%	700	-17.6%
3月	1,120	-10.4%	1,050	-6.3%	880	-16.2%	750	-14.8%
4月	1,120	-11.1%	990	-11.6%	920	-7.1%	740	-19.6%
5月	1,120	-18.8%	1,020	-8.9%	920	-9.8%	730	-20.7%
6月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	740	-16.9%
7月	1,140	-8.8%	990	-13.2%	890	-10.1%	700	-21.3%
8月	1,110	-5.9%	990	-10.8%	810	-18.2%	670	-17.3%
9月	1,100	0.9%	930	-15.5%	800	-14.0%	650	-18.8%
10月	1,100	-0.9%	920	-16.4%	750	-18.5%	660	-12.0%
11月	1,030	-8.0%	980	-4.9%	720	-26.5%	680	-5.6%
12月	990	-10.8%	960	-3.0%	700	-27.1%		
1-3月	1,100	-12.5%	1,070	-2.7%	890	-16.8%	757	-15.0%
4-6月	1,127	-13.1%	1,000	-11.2%	910	-9.0%	737	-19.0%
7-9月	1,117	-4.8%	970	-13.1%	833	-14.1%	673	-19.2%
10-12月	1,040	-6.6%	953	-8.3%	723	-24.1%		
年平均	1,096	-9.4%	998	-8.9%	839	-15.9%		

表－4　船社別荷動きのシェア（%）

順位	復航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1－11月	最近の推移など
1	EVERGREEN	8.83	9.31	9.55	9.71	6ヶ月連続の増加
2	MSC	9.05	8.76	8.61	9.54	7ヶ月連続の増加
3	MAERSK	9.84	9.89	8.41	9.85	2ヶ月連続の減少
4	CMA-CGM	6.17	6.01	7.70	7.79	6ヶ月連続の増加
5	HANJIN	7.59	7.13	7.65	4.79	11月は1TEU
6	NYK	4.75	5.70	6.78	6.47	3ヶ月連続の増加
7	APL/NOL	7.83	7.18	6.46	5.28	2ヶ月連続の増加
8	OOCL	5.65	5.85	6.28	7.02	8ヶ月連続の増加
9	K LINE	5.65	5.63	5.76	5.66	2ヶ月連続の増加
10	HYUNDAI	6.43	5.66	5.18	4.82	3ヶ月連続の増加
11	HAPAG-LLOYD	4.48	4.48	5.10	4.87	3ヶ月連続の増加
12	MOL	4.26	4.66	5.10	5.51	4ヶ月連続の増加
13	YANG MING	5.51	5.49	5.02	5.41	6ヶ月連続の増加
14	COSCO(N)	5.81	5.49	4.32	5.55	6ヶ月連続の増加
15	CHINA SHIPPING	3.89	3.65	2.97	0.94	8月から0となる
	OTHERS	4.25	5.11	5.12	6.79	
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00	

（注）：単位は%。順位は 2015 年を基準とした。

表－5　米国内地域別（西岸／東岸／ガルフ）荷動きの構成比の推移

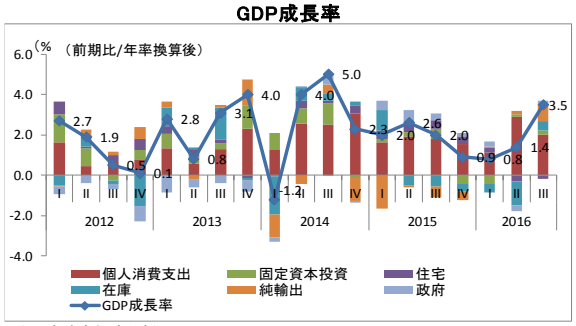
	往　航			復　航		
米国内地域 / 集計年（月）	西岸揚（%）	東岸揚（%）	ガルフ揚（%）	西岸積（%）	東岸積（%）	ガルフ積（%）
2015 年 3 月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4 月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5 月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6 月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7 月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8 月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9 月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10 月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11 月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12 月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016 年 1 月	65.8	31.4	2.7	56.9	38.9	4.2
2 月	64.1	33.0	2.9	59.8	35.9	4.3
3 月	60.9	36.2	2.9	60.3	35.4	4.4
4 月	65.6	31.5	2.9	60.7	35.4	4.0
5 月	65.8	31.6	2.6	58.7	37.3	4.0
6 月	64.9	31.9	3.2	58.9	36.6	4.5
7 月	64.0	32.6	3.4	61.2	34.4	4.4
8 月	63.8	32.9	3.3	60.1	35.5	4.4
9 月	64.0	32.5	3.5	60.3	35.1	4.6
10 月	63.6	32.6	3.8	60.9	34.5	4.5
11 月	65.2	31.2	3.6	60.4	35.0	4.5

（参考）荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2017年1月作成　　米国経済：回復基調を維持するも不安材料有り

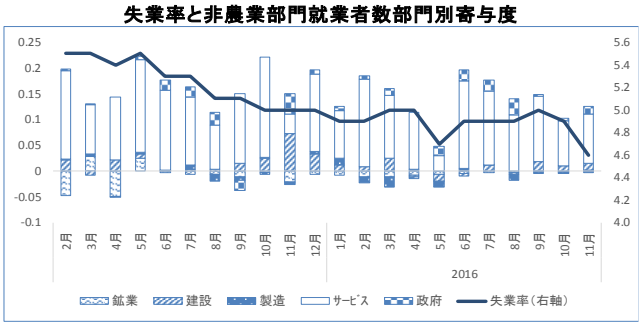
◆2016年第3四半期GDP（改定値）は前期比（年率換算）3.2%増に上方修正。固定資本投資および在庫投資が下方修正された。
2016年の自動車販売は落ち込んでいる。
◆11月の失業率は前月比0.3ポイント改善し4.6%。非農業部門全体では14.2万人雇用増。製造業は4か月連続のマイナス。
◆2014年12月以降、鉱工業生産指数及び設備稼働率は下降基調が続いていたが、2016年に入り僅かに回復の兆しが見られる。
◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落していたが、2016年3月を底にやや上昇基調にある。
◆2016年の住宅着工件数は堅調に伸びているが、許可件数は緩やかな伸び率になっている。新築販売および中古住宅販売も緩やかな推移となっている。
◆16年小売売上高は15年よりも高い水準で推移。電子機器製品は15年末以降前年比割れが続く。また、自動車販売は緩やかな成長。
◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）の定例会で量的緩和（QE3）修了決定。
15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1～5月は金利据置。次回FOMC定例会は12月13-14日。

GDP成長率



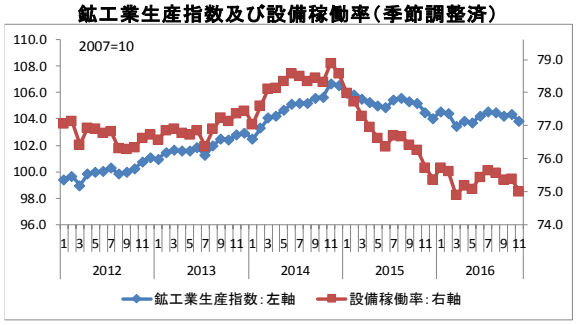
（米国商務省経済分析局）

失業率と非農業部門就業者数部門別寄与度



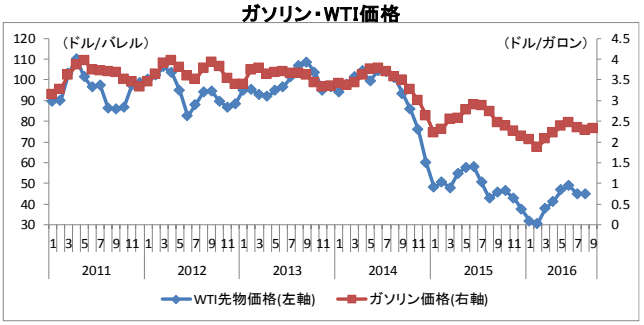
（米国労働統計局）

鉱工業生産指数及び設備稼働率（季節調整済）



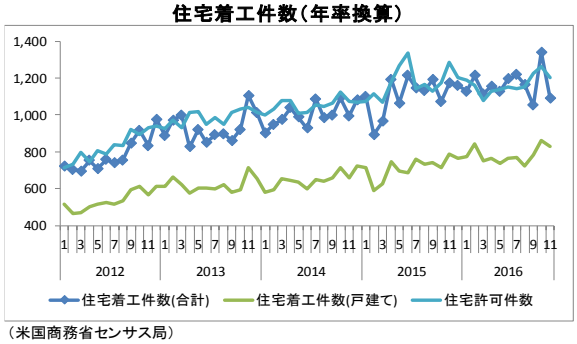
（米国連邦準備理事会）

ガソリン・WTI価格



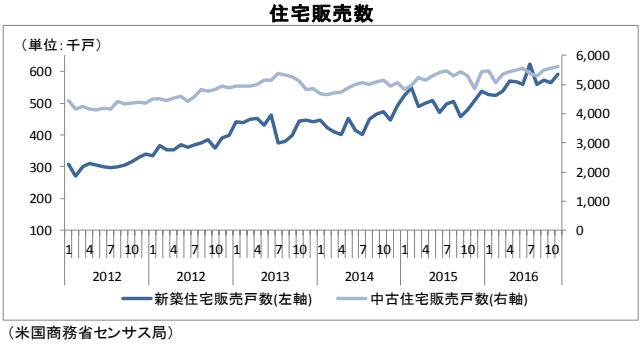
（米国エネルギー情報局）

住宅着工件数（年率換算）



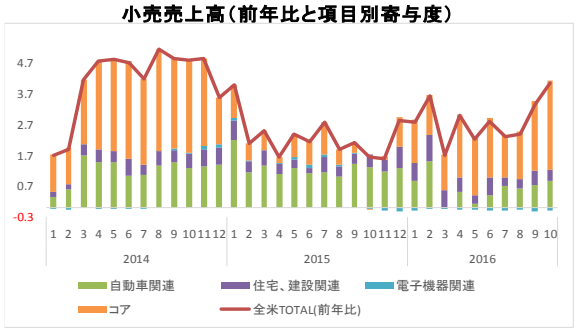
（米国商務省センサス局）

住宅販売数



（米国商務省センサス局）

小売売上高（前年比と項目別寄与度）



（米国商務省センサス局）

自動車販売台数

（米国商務省経済統計局）